



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ
 コード番号 3822 URL <https://www.minori-sol.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 湯木 伸朗

TEL 03-3345-0601

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,957	3.2	1,711	13.0	1,728	13.2	1,218	16.7
2018年3月期	16,428	5.7	1,515	13.2	1,526	12.5	1,044	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	139.51		15.9	15.3	10.1
2018年3月期	118.81		15.0	15.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,615	7,938	68.3	922.12
2018年3月期	10,944	7,374	67.4	839.05

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,938百万円 2018年3月期 7,374百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,460	179	624	7,250
2018年3月期	1,436	353	407	6,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		16.00		20.00	36.00	316	30.3	4.5
2019年3月期		18.00		24.00	42.00	364	30.1	4.8
2020年3月期(予想)		22.00		23.00	45.00		30.4	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,800	5.0	1,830	6.9	1,840	6.5	1,275	4.6	148.10

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	8,790,000 株	2018年3月期	8,790,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	180,840 株	2018年3月期	792 株
期中平均株式数	2019年3月期	8,734,017 株	2018年3月期	8,789,223 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付書類3ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月29日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、堅調な企業収益状況を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、一方で、国際的な通商問題の動向や、中国経済の先行き等と与えるリスクなどにより不透明感があるものとなりました。

当社の属する情報サービス産業においては、企業の堅調な設備投資需要を背景に、「働き方改革」実現に向けたIT活用や、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)等の技術要素の活用などに注目が集まりました。

このような状況の下、当社は主力の金融機関をはじめ製造業や公共向けの各種システム開発等に注力する一方で、AI活用サービス、RPAアプリケーション、クラウド、データ解析等の分野での高付加価値サービスへの取り組みを進めました。

この結果、当事業年度における経営成績は、主にソフトウェア開発事業が順調に推移し、売上高は16,957,020千円(前事業年度比3.2%増)となりました。営業利益は1,711,711千円(同13.0%増)、経常利益は1,728,819千円(同13.2%増)、当期純利益は1,218,497千円(同16.7%増)となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

金融系の開発案件のほか、製造業、公共向け開発案件が堅調に推移し、売上高は12,944,726千円(前事業年度比3.4%増)、セグメント利益は2,042,448千円(同11.1%増)となりました。

② システム運用管理

通信業・製造業向け案件が拡大し、売上高は3,712,134千円(前事業年度比5.1%増)となり、セグメント利益は412,951千円(同7.0%増)となりました。

③ システム機器販売

前年度で計上された金融機関向け大型ハードウェアの売上が減少し、売上高は300,160千円(前事業年度比20.7%減)となりましたが、セグメント利益は19,739千円(同1.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は、11,615,583千円となり、前事業年度末に比べ671,458千円の増加となりました。

流動資産は、570,965千円の増加となり、これは主に現金及び預金が655,833千円増加した一方で、売掛金が81,201千円減少したことによるものであります。

固定資産は、100,493千円の増加となり、これは主に工具、器具及び備品が27,983千円増加したこと及び投資有価証券が50,003千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、3,676,928千円となり、前事業年度末に比べ107,420千円の増加となりました。

流動負債は62,904千円の増加となり、これは主に買掛金が18,266千円、前受金が15,079千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、44,516千円の増加となり、これは退職給付引当金が70,423千円が増加した一方で、その他のうち長期未払金が25,907千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、7,938,654千円となり、前事業年度末に比べ564,038千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が884,508千円増加した一方で、自己株式取得により288,281千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、68.3% (前事業年度末は67.4%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ655,833千円増加し7,250,822千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,460,330千円(前事業年度は1,436,762千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,747,109千円の計上、売上債権の減少79,572千円、退職給付引当金の増加70,423千円、減価償却費の計上49,614千円により資金がそれぞれ増加した一方、法人税等の支払548,916千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は179,670千円(前事業年度は353,433千円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の取得98,630千円、有形固定資産の取得49,547千円により資金がそれぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は624,825千円(前事業年度は407,747千円の支出)となりました。これは、配当金334,185千円の支払、自己株式290,640千円の取得によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	64.9	70.2	70.5	67.4	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	93.6	127.0	117.5	119.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	75.9	59.8	48.7	31.4	29.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	184.1	259.2	401.5	326.0	372.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内の経済は、企業収益や雇用の改善など緩やかな回復傾向の継続が期待される一方で、各国の貿易摩擦や世界経済の減速懸念などが国内経済に与える影響など依然不透明感が払拭できない状況が見込まれます。

当社の属する情報サービス業界においては、「働き方改革」への取り組みを背景にしたIT化需要や、IoT、AIなど新技術を活用した新たなマーケットの拡大とともに全体として引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の下で、当社では、ソフトウェアの開発からシステム運用管理までをサポートするトータルソリューションサービスを基軸とし、CAEソリューションの提供分野拡大やクラウド活用による新たなソリューションサービス、自社RPAアプリケーション『MinoRobo』の販売拡大等による高付加価値ビジネスの展開にも積極的に取り組み、売上高の拡大と利益率の向上を図ってまいります。

2020年3月期の業績につきましては、売上高17,800百万円、営業利益1,830百万円、経常利益1,840百万円、当期純利益1,275百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,674,989	7,330,822
受取手形	※2 47,390	※2 49,020
売掛金	2,778,748	2,697,546
仕掛品	※1 74,390	※1 89,274
前渡金	45,342	18,302
前払費用	61,994	73,229
その他	6,748	2,341
貸倒引当金	△1,132	△1,099
流動資産合計	9,688,472	10,259,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	113,465	115,033
減価償却累計額	△61,450	△65,081
建物（純額）	52,015	49,952
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	△3,261	△3,310
構築物（純額）	238	189
工具、器具及び備品	123,063	169,291
減価償却累計額	△91,537	△109,780
工具、器具及び備品（純額）	31,526	59,510
土地	34,200	34,200
有形固定資産合計	117,980	143,852
無形固定資産		
ソフトウェア	26,076	29,064
その他	4,059	4,059
無形固定資産合計	30,136	33,124
投資その他の資産		
投資有価証券	599,566	649,570
繰延税金資産	316,001	334,175
敷金及び保証金	148,048	155,511
保険積立金	38,370	36,768
その他	31,060	3,142
貸倒引当金	△25,512	—
投資その他の資産合計	1,107,535	1,179,169
固定資産合計	1,255,652	1,356,146
資産合計	10,944,124	11,615,583

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,239,778	1,258,045
短期借入金	400,000	400,000
未払金	321,225	334,959
未払費用	56,309	57,738
未払法人税等	346,873	335,182
未払消費税等	125,723	133,177
前受金	25,465	40,545
預り金	99,019	99,846
賞与引当金	299,999	299,999
受注損失引当金	—	17,805
流動負債合計	2,914,393	2,977,298
固定負債		
退職給付引当金	613,357	683,780
その他	41,757	15,850
固定負債合計	655,114	699,630
負債合計	3,569,508	3,676,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	1,196,550	1,196,550
資本剰余金合計	1,196,550	1,196,550
利益剰余金		
利益準備金	26,347	26,347
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	5,237,039	6,121,547
利益剰余金合計	5,273,387	6,157,895
自己株式	△315	△288,596
株主資本合計	7,219,622	7,815,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,994	122,806
評価・換算差額等合計	154,994	122,806
純資産合計	7,374,616	7,938,654
負債純資産合計	10,944,124	11,615,583

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	16,053,262	16,666,532
商品売上高	375,644	290,487
売上高合計	16,428,907	16,957,020
売上原価		
情報サービス売上原価	※3 13,399,033	※3 13,814,052
商品売上原価	333,647	248,535
売上原価合計	13,732,680	14,062,587
売上総利益	2,696,227	2,894,433
販売費及び一般管理費	※1、※2 1,181,032	※1、※2 1,182,721
営業利益	1,515,194	1,711,711
営業外収益		
受取利息	140	71
有価証券利息	132	1,127
受取配当金	3,716	4,790
保険配当金	5,920	9,721
その他	5,937	7,954
営業外収益合計	15,846	23,665
営業外費用		
支払利息	4,434	3,920
自己株式取得費用	—	2,358
その他	52	279
営業外費用合計	4,487	6,558
経常利益	1,526,553	1,728,819
特別利益		
受取補償金	—	18,290
特別利益合計	—	18,290
税引前当期純利益	1,526,553	1,747,109
法人税、住民税及び事業税	533,453	532,579
法人税等調整額	△51,185	△3,968
法人税等合計	482,267	528,611
当期純利益	1,044,286	1,218,497

【売上原価明細書】

(1) 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	6,555,325	48.8	6,659,547	48.1
II 外注費		6,272,590	46.6	6,537,192	47.2
III 経費		618,649	4.6	661,653	4.7
当期発生総製造費用		13,446,565	100.0	13,858,393	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,075		74,390	
合計		13,520,640		13,932,783	
期末仕掛品たな卸高	※2	74,390		89,274	
他勘定振替高		47,217		47,263	
受注損失引当金繰入額		—		17,805	
情報サービス売上原価		13,399,033		13,814,052	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費及び経費の一部については、予定原価を用い原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
地代家賃(千円)	225,655	238,918
旅費交通費(千円)	65,038	64,271
支払手数料(千円)	61,820	46,329

※2. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ソフトウェア(千円)	11,674	19,877
販売費及び一般管理費(千円)	35,542	27,385

(2) 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 期首商品たな卸高		—	—
II 当期商品仕入高		333,647	248,535
計		333,647	248,535
III 期末商品たな卸高		—	—
商品売上原価		333,647	248,535

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	4,500,376	4,536,723
当期変動額							
剰余金の配当						△307,622	△307,622
当期純利益						1,044,286	1,044,286
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計						736,663	736,663
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	5,237,039	5,273,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△268	6,483,005	83,394	83,394	6,566,399
当期変動額					
剰余金の配当		△307,622			△307,622
当期純利益		1,044,286			1,044,286
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			71,600	71,600	71,600
当期変動額合計	△46	736,617	71,600	71,600	808,217
当期末残高	△315	7,219,622	154,994	154,994	7,374,616

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	5,237,039	5,273,387
当期変動額							
剰余金の配当						△333,989	△333,989
当期純利益						1,218,497	1,218,497
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						884,508	884,508
当期末残高	750,000	1,196,550	1,196,550	26,347	10,000	6,121,547	6,157,895

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△315	7,219,622	154,994	154,994	7,374,616
当期変動額					
剰余金の配当		△333,989			△333,989
当期純利益		1,218,497			1,218,497
自己株式の取得	△288,281	△288,281			△288,281
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△32,188	△32,188	△32,188
当期変動額合計	△288,281	596,226	△32,188	△32,188	564,038
当期末残高	△288,596	7,815,848	122,806	122,806	7,938,654

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,526,553	1,747,109
減価償却費	47,422	49,614
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	202	△25,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,000	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,312	70,423
受取利息及び受取配当金	△3,856	△4,861
有価証券利息	△132	△1,127
支払利息	4,434	3,920
自己株式取得費用	—	2,358
受取補償金	—	△18,290
売上債権の増減額 (△は増加)	△503,065	79,572
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△314	△14,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	658,889	18,266
前受金の増減額 (△は減少)	3,651	15,079
未払金の増減額 (△は減少)	82,441	11,850
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,715	7,453
長期未払金の増減額 (△は減少)	25,556	△25,907
その他	41,628	56,047
小計	1,956,006	1,988,885
利息及び配当金の受取額	3,298	5,989
利息の支払額	△4,407	△3,918
補償金の受取額	—	18,290
法人税等の支払額	△518,135	△548,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,762	1,460,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△311,349	△98,630
有形固定資産の取得による支出	△20,666	△49,547
無形固定資産の取得による支出	△16,715	△19,877
保険積立金の積立による支出	△589	△589
差入保証金の差入による支出	△9,240	△16,944
差入保証金の回収による収入	595	3,069
その他	4,531	2,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,433	△179,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△46	△290,640
配当金の支払額	△307,700	△334,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,747	△624,825
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675,581	655,833
現金及び現金同等物の期首残高	5,919,407	6,594,989
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,594,989	※1 7,250,822

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、

翌事業年度から費用処理することとしております。

④ 受注損失引当金

請負契約プロジェクトに係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積ることができる請負契約プロジェクトについて、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる請負契約プロジェクトについて仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残額を受注損失引当金に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては、工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△46千円は、「自己株式の取得による支出」△46千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」177,842千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」316,001千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	70,406千円	15,954千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	9,062千円	7,165千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38.3%、当事業年度35.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61.7%、当事業年度64.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	173,360千円	173,025千円
給与手当	474,678千円	455,101千円
賞与	31,381千円	30,496千円
賞与引当金繰入額	15,970千円	15,979千円
退職給付費用	8,463千円	7,550千円
法定福利費	90,165千円	87,722千円
旅費交通費	19,435千円	14,017千円
減価償却費	15,731千円	6,849千円
支払手数料	55,431千円	61,690千円
地代家賃	17,643千円	17,281千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	33,978 千円	16,834 千円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	70,406 千円	33,760 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,790,000	—	—	8,790,000
合計	8,790,000	—	—	8,790,000
自己株式				
普通株式	756	36	—	792
合計	756	36	—	792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月24日 取締役会	普通株式	166,995	19	2017年3月31日	2017年6月6日
2017年10月27日 取締役会	普通株式	140,627	16	2017年9月30日	2017年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	175,784	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月5日

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,790,000	—	—	8,790,000
合計	8,790,000	—	—	8,790,000
自己株式				
普通株式	792	180,048	—	180,840
合計	792	180,048	—	180,840

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 180,048株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加180,000株、単元未満株式の買取りによる増加48株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	175,784	20	2018年3月31日	2018年6月5日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	158,205	18	2018年9月30日	2018年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	206,619	利益剰余金	24	2019年3月31日	2019年6月6日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,674,989千円	7,330,822千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△80,000千円	△80,000千円
現金及び現金同等物	6,594,989千円	7,250,822千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスの性質及び顧客の特性を考慮し、サービスごとに包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

- (1) ソフトウェア開発・・・各種業務や機能など多様なニーズに対するシステムコンサルティング、システム導入技術支援及びソフトウェアの新規開発に至る業務
- (2) システム運用管理・・・大型汎用機から中小型機及びこれらを連携させたシステム等の広い領域にわたるオペレーション・運用監視・ネットワーク管理、アウトソーシング等の業務
- (3) システム機器販売・・・パーソナルコンピュータ及びその周辺機器、各種サーバ・ネットワーク機器、汎用パッケージ、セキュリティシステム等ハードウェア及びソフトウェアの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907	—	16,428,907
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907	—	16,428,907
セグメント利益	1,838,050	385,844	19,452	2,243,347	△728,153	1,515,194
セグメント資産	2,544,683	589,979	86,423	3,221,085	7,723,038	10,944,124
その他の項目						
減価償却費	24,739	7,839	1,038	33,617	13,805	47,422
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,068	5,356	12,045	36,469	749	37,218

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△728,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,723,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額13,805千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額749千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア 開発	システム 運用管理	システム 機器販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,944,726	3,712,134	300,160	16,957,020	—	16,957,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,944,726	3,712,134	300,160	16,957,020	—	16,957,020
セグメント利益	2,042,448	412,951	19,739	2,475,139	△763,428	1,711,711
セグメント資産	2,481,195	574,226	110,413	3,165,834	8,449,748	11,615,583
その他の項目						
減価償却費	26,163	9,553	8,554	44,271	5,342	49,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,330	11,843	22,337	67,510	3,839	71,350

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△763,428千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,449,748千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費の調整額5,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	12,516,734	3,533,560	378,612	16,428,907

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	1,764,272	ソフトウェア開発・システム運用管理 ・システム機器販売

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア開発	システム運用管理	システム機器販売	計
外部顧客への売上高	12,944,726	3,712,134	300,160	16,957,020

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
S C S K株式会社	1,734,573	ソフトウェア開発・システム運用管理

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	839円05銭	1株当たり純資産額	922円12銭
1株当たり当期純利益金額	118円81銭	1株当たり当期純利益金額	139円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(千円)	1,044,286	1,218,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,044,286	1,218,497
期中平均株式数(株)	8,789,223	8,734,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記に関しては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。